

〈生きた経済〉に明るくなる4,500語

日本経済新聞社編

'86 経済 新語 辞典

日本経済新聞社



經濟新語辭典

1986

日本經濟新聞社編

日本經濟新聞社

1986年版 経済新語辞典

昭和60年9月20日 1版1刷

定価1500円

編者 日本経済新聞社

©1985 The Nihon Keizai Shimbun, Inc.

発行者 前田哲司

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100

電話(03) 270-0251 振替 東京3-555

ISBN 4-532-05486-9 大日本印刷・トキワ製本所

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

ま え が き

日本経済新聞社が『経済新語辞典』を初めて発行したのは1947年のことです。その「はしがき」には「終戦から2年、日本の経済は激流の真ただ中にある。この激流を乗りきるために、政府も民間人といろいろの手を打って来た。そこに新しい政策が生れ、新しい事態が現われて来ている。民間貿易もはじまって、日本も世界経済へ仲間入りする第一歩をふみ出した。一般の人々の内外の経済にたいする関心が高まっているのは、けだしこの時代の特徴といえよう。『経済新語辞典』はこの時代の要求にこたえるため生れた」とあります。

以来38年、この辞典は、経済社会の変化を、ことばを通してみつめ続けてきました。それはつまり、細々とした「民間貿易再開」から黒字減らしのための「アクション・プログラム」(本年版に新収録)にいたる、わが国の驚異的な経済成長を物語ることばの変遷であったのです。

400語余にすぎなかった収録語数も4500語を数えるようになりましたが、ただ、その基底には「時代の要求にこたえる」辞典づくりという姿勢が一貫して流れています。

本年版も、前記「アクション・プログラム」のほか数多くの新語を取り入れ、日本経済新聞社の第一線記者がわかりやすく説明しました。前年版までに収録したことばにも改訂を加えてあります。

なお日本経済新聞社では、経済情報の読み方を体系的に解説した『経済記事の見方』(日本経済新聞社編)、流通経済の動向を新データを用いてまとめた『流通経済の手引』(日経流通新聞編)、投資のためのやさしいハンドブック『株式投資の手引』(日本経済新聞社編)を年版として発行しています。あわせて御利用いただければ幸いです。

1985年9月

日本経済新聞社

本辞典の読み方

1. 用語の配列は和文五十音順、その後に欧文アルファベット順とし、長音は無視し、促音・濁音は清音と同じ扱いとしてあります。

2. 見出し語の後に英訳を付けました。ただし英訳に＊印のあるものは、英米に適当な慣用語のないもので、わが国だけで使われているものです。

3. 英文中の () の中にあるのは、直前の用語の同義語です。例えば「景気予測」の項に economic (business)forecast とあるのは economic forecast または business forecast ということになります。

4. 英文中の [] の中にあるのは、省略してもいい言葉です。例えば「重油」の項に, (heavy)fuel oil とあるのは, fuel oil で通用するということです。

5. →印の後の語は見出し語の同義語、または関連用語です。該当項目を参照して下さい。

世界経済の動き

(太字は本辞典掲載語)

□米景気は徐々に回復、世界経済全体が再び活発に

世界経済は84年後半から約半年にわたって続いて来た減速局面から抜け出す段階に差しかかっている。米国の高度成長に支えられ、各国の対米輸出が順調に伸びたことで84年前半は世界経済は好調な状態を続けたが、秋から米景気が鈍化し始め、貿易赤字も拡大したため、各国の対米輸出は漸減傾向に陥り、世界経済全体は縮小の懸念を抱かせた。しかし米FRB(連邦準備理事会)も85年7月以降、M₁(現金と要求払い預金の合計)監視目標値を修正するなど、それまでの景気中立型金融政策を景気重視型に改めており、後半期は米景気も低迷を脱するものと予想されている。この結果、世界景気全体も拡大基調を回復するものと見られる。OECD(経済協力開発機構)の「経済見通し」によると、加盟24カ国の平均実質成長率は85年3.25%、86年2.75%となっており、特に日本は主要先進国の中でも5.25%(85年)4.5%(86年)と最も高い伸びを示すものと見られている。

世界経済を中心的に支える米国経済は84年秋から鈍化の傾向を見せ始め、85年第1四半期(1-3月)の実質経済成長率は僅か0.3%、第2四半期も1.7%(速報値)で、上半期はいずれも1%台に低迷した。このうち第2四半期は暫定推計値3.1%が1.7%に修正されており、成長の鈍化を裏づけた。

成長率低下の最大の原因は輸出の落ち込み。特に第2四半期の輸出は年率換算で12.5%減少している。このため貿易赤字は拡大を続け、特に対日赤字は6月45億7300万ドルと過去最高を記録、議会、産業界を中心に外国製品の輸入を制限しようとする動きが活発化した。半導体業界では通商法301条を発動するようにレーガン大統領に迫り、議会ではいわゆる対日報復法案が本格的にとりあげられた。

ただ、政治問題化した輸出の落ち込みとは別に、米国の内需は堅調で、第2

時 事 解 説

半期は年率5.1%と前期の0.3%から好転している。個人消費支出も5.2%と好調。民間設備投資、住宅投資も落ち込みは見せていない。物価も安定しており、輸入の促進剤となっていたドル高も徐々に修正が進んでいるため、後半期は景気も順調な回復過程をたどるものと予想される。

□欧州は失業をかかえながらも着実に、アジア景気は一服状態

欧州は84年から85年前半にかけ、全般になだらかな成長過程をたどってきた。84年は米景気に支えられ、対米輸出が伸びたことで、各国ともかなりの成長を示した。85年についても、持続的成長が見込まれており、EC（欧州共同体）では85年の実質成長率を2.4%と見通している。ただ、欧州の失業は相変わらず深刻で、一時はEC全体で12%台を記録するなど各国とも対応に苦慮している。欧州の場合、財政事情から失業対策に本腰を入れにくく、設備投資も雇用増大に結びつきにくいと、こうした状況は今後も続きそうだ。ECでも85年の平均失業率を11.2%と予測している。

英国では1年余にわたって続いた炭鉱ストが解決、サッチャー首相は財政赤字削減とインフレ防止を重点に経済運営を続けている。ドル高修正の流れにあわせ、金利下げに動き、景気拡大をねらっている。西独も税制改革、金利下げなどを通じ、景気の下支えに努めている。

こうした中で、日米間にとどまらず欧州と日本の間でも貿易摩擦がさらに拡大、特にECは日本に対し、市場開放を強く迫っているほか、ECと米国の貿易戦争も激しくなり、農産物の輸出入をめぐるスパゲッティ戦争も繰り上げられた。

一方、アジア地域は84年、各国とも高い成長率を示したが、米国への輸出の落ち込みとともに、景気にかげりが見え始めた。特にGNPに占める輸出の割合が高いNICS（新興工業国・地域群）諸国は対米輸出の落ち込みで、貿易収支が悪化したにとどまらず、景気全体が落ち込んだ。たとえばNICSの代表韓国の場合、85年1—6月の輸出は133億3500万ドルで前年同期比4%の減。目標値に比べると16億ドルもの落ち込みである。このため政府はウォン切り下げ、通貨増発など輸出振興と景気浮揚策を求められている。シンガポール、台湾なども事情は似ており、各国とも、民活を中心とした中長期の経済計画を作り、経済の活性化を図ろうとしている。

四つの近代化路線を進める中国では84年から85年にかけて開放体制が行き過ぎ、輸入増による外貨不足、資器材不足など矛盾が深刻化した。特に、輸入品の転売による荒稼ぎなど**不正の風**が吹きまくり、統制を弱める方向で**価格体系改革**を進めた結果、国営商店の物不足やインフレなど深刻な状況も生まれ、政治問題化した。このため従来のような急テンポの開放体制作りをスローダウンさせ始めており、14の**沿海経済開放都市**でも新期投資を手控え出した。この結果、日本をはじめとする自由圏からの輸入も減少傾向をたどっている。

ただ、アジアの中でもNICS、ASEAN(東南アジア諸国連合)、中国の潜在成長力は大きく、21世紀にはこの地域が世界経済をリードする、との見方が一般的だ。

中南米諸国は、深刻化した対外債務問題が小康状態を取り戻したことで、経済危機は脱したが、再建への明確な展望はまだ立っていない。対外債務問題をかかえる国は**カルタヘナ・グループ**を結成、共同で打開策を検討したが、各国とも強力なインフレ対策を余議なくされており、景気対策はとりにくい状況だ。

中東産油国は石油需給のゆるみから、いずれも外貨収入の落ち込みに悩んでおり、石油外貨をテコとした従来のような国内経済開発が難しくなっている。7月にジュネーブで開かれた**OPEC**(石油輸出国機構)総会でも重質油のバーレル0.5ドル値下げを決めている。産油国の共同利益を目指すOPECも値下げ圧力に抗し切れず、内部の足並みの乱れもしだいに大きくなっている。

□国際政治は米ソ首脳会談が主軸

国際政治情勢は11月にジュネーブで開かれる予定の米ソ首脳会談を軸に動いており、**米ソ包括軍縮交渉**を中心とする軍縮問題など国際情勢を形作る骨格がこの会議でどう変化するかに関心が集まっている。

84年秋の大統領選でモンデール民主党候補に圧勝した米レーガン大統領は、「強いアメリカ」を目指す対ソ強硬路線を堅持しながらも、対ソ話し合い路線も示すなど外交政策では柔軟性を強めてきた。内政では**税制改革、デレギュレーション**(規制緩和)を通じた民間活力刺激など多様な政策を展開した。**SDI**を積極推進する一方で、包括軍縮交渉もねばり強く続けている。

ソ連は85年3月、チェルネンコ書記長の死によりゴルバチョフ体制へと衣替えした。ゴルバチョフ書記長は人事の若返りを通じた体制固めを進めるかたわ

時 事 解 説

ら、政治の重点を経済再建に置き、思い切った各種の**経済改革実験**に取り組んでいる。特にアルコール中毒のまん延、生産能率の低下など社会全般に広がる停滞を打破するため、新しく**節酒令**を設けたり、**集団請負制**を導入するなど、**政治局**が中心となって精力的に内政改革を進めている。

外交面では**SS24**の実戦配備に向け準備を進めるなど、対米対決姿勢を基本としながらも、レーガン大統領の首脳会談呼びかけに応じたほか、アジアの緊張緩和と安全保障を目的にアジア各国が参加する**アジア安保会議**を提唱するなど積極的に外交政策を展開している。

米ソを軸とする東西関係に対し、西側欧州諸国は米国の立場を基本的に支持しながらも独自の姿勢を見せようと努力している。特にフランスは、レーガン大統領のSDI計画に対抗する意味も含め**ユーレカ計画**を提唱、東西欧州の参加を呼びかけたが、ハイテクの遅れを懸念する東欧諸国はこの計画に前向きの姿勢を示しており、新しい政治の焦点となっている。

また、中ソ関係も着実に好転している。60年にソ連技術者が中国から引き上げて以来四半世紀ぶりに貿易協定を結んだのはその象徴で、実務関係の改善が政治関係強化に道を開く可能性もある。

ペルシャ湾情勢は緊張が続けている。80年9月に始まった**イラン・イラク戦争**はすでに丸5年以上双方に消耗を強いているが、解決の糸口は依然見つかっていない。湾岸諸国は**ホルムズ海峡**封鎖を警戒、協力して食糧確保に努めるなど戦争の余波防止策を講じている。

パレスチナ問題については、**フセイン・アラファト合意**など新たな動きも見られたが、なお解決への展望はつかめてない。

国内経済の動き

(太字は本辞典掲載語)

□カゲ落とす米景気の減速

昭和60年の日本経済は、12年ぶりの数量景気になった前年の勢いをかりてなだらかな上昇を続けてきたが、夏に入って天井感が強まっていた。特に、米景気の減速と、それに対する対米輸出の伸び悩みが心理的にも日本経済の先行きにカゲを落した。加えて、ハイテク（高度先端技術）産業を中心に設備投資を減額修正するところが相次いでいる。

米大統領選挙の翌年の米景気は、政権を問わずに必ずスローダウンする、という“エレクション・サイクル”は、1985年も例外ではなかった。1—3月の米のGNPは年率0.3%、4—6月期は同3.1%に減速。もし実質3%成長を達成するとなれば、7—12月の米経済は年率5%程度の成長をしなければならない。経済企画庁などは、85年の米経済は2.5%程度の成長にとどまり、**グロウス・リセッション**必至と予想している。

わが国の輸出に占める米国向けの比率は、30~40%近い高い水準に達しているだけに、米景気的大幅な減速はわが国の景気にもかなりの打撃を与えつつある。半導体産業などは、大手メーカーが設備投資をふやして増産し始めた年初から、米国向け輸出が落ち込み出した。この結果、在庫は急増、価格も一直線の下げを演じるなど、“半導体不況”は年内一杯続くとの見方が強まっている。

こうした悲観ムードの中で、個人消費が春以来着実に回復。マンションの売れ行きや、新設住宅着工戸数など住宅投資も盛り返し、景気を下支えしている。ただ、消費を支えていた残業時間の増加も、秋口からは頭打ちになる可能性が大きく、景気を引っ張りあげるほどのパワーは望みにくい。

昭和60年前半は、まずまずの巡航速度で航行していた日本の景気も、後半は様々の気流の乱れにあおられ、場合によっては急降下するといった恐れも指摘されている。59年度は実質5.7%の成長を達成したが、60年度は3~4%が精一

時 事 解 説

杯と予測する向きが多い。

幸い、インフレの兆候はみられず、金融引き締めへの心配は、まずなさそうだ。このため、財政に景気刺激の力を期待するのは無理としても、金融面で利下げなどによって景気下支えを図るべきだと声が高まってきつつある。

□貿易黒字巨大化で、外圧は強まるばかり

こうした中で、貿易摩擦の激化→保護貿易主義の高まり→対日輸入規制・制裁措置といった厳しい事態も懸念されている。

貿易収支の黒字は、60年上半期で230億7600万ドルの高水準に達した。貿易外収支の赤字幅が21億2600万ドルと、最近の10年間で最も小幅だったことなどから、上半期経常黒字は200億7200万ドルと前年同期と肩を並べる大幅なものになった。とりわけ、対米貿易の黒字は上半期で167億7500万ドルにも達し、貿易不均衡の拡大によって再び日米関係に亀裂が走る恐れもでている。欧州諸国も、失業率が高止まりする中でいざだちを強めている。

高まる日本批判の中で、政府は7月末に市場開放のための行動計画（アクション・プログラム）を決定、自由貿易体制を維持していくための思い切った自由化措置を打ち出した。しかし、米国、欧州などはこれによっても目にみえる形の改善は当面期待できないとして、対日圧力をさらに強めようとしている。

このため、秋に日本政府は総合経済対策をまとめ、内需拡大によって円高・ドル安へ転じさせ、対外摩擦を和らげたい考えだ。ただ、欧米の保護貿易主義は各国景気の減速につれてさらに高まる公算が大きく、61年もわが国の輸出環境は厳しくなりそうである。

□進む金融革命、行政改革

こうした中で、「戦後政治の総決算」を看板にする中曽根政権は、金融自由化、行政改革の促進に続いて、抜本的な税制改革にも乗り出している。

59年5月の日本円・ドル委員会合意を機に、投資顧問業などの東京進出が目立っているが、一任勘定の解禁要請など、対外開放が新たな自由化措置を求める圧力を高める結果にもなっている。また、長短分離などわが国の専門金融機関制度の垣根崩しも活発化、都市銀行懇話会は証券業務への展開に強い意欲を示しているし、証券会社も銀行業務進出に積極姿勢をみせている。一方、エレ

クトリック・バンキングも本格化、ICカードなどの実用化実験も進んでいる。金融革命の嵐は、ますます吹き荒れそうである。

第2臨調の答申に基づく行政改革の目玉である3公社の改革は、60年度に大きく前進した。4月1日、日本専売公社は特殊会社**日本たばこ産業株式会社**に改められ、外国たばこの輸入も従来の公社独占から自由化されたことで、国内たばこ市場にはさらに競争原理が働こうとしている。同時に、日本電信電話公社も、**日本電信電話株式会社**(NTT)として発足。**VAN**事業などの民間開放も行われ、本電話機は国内、外メーカー製を消費者が自由に選べることになり、多機能の端末機などの新製品開発によって、通信自由化が一般家庭にもさまざまな影響を与え始めている。

残る国鉄の改革も、60年7月に**国鉄再建監理委員会**が、62年4月に旅客部門は全国を6分割・民営化、貨物部門は全国1社とする、37兆7000億円に上る長期債務のうち、16兆7000億円は国民負担とする——などの最終答申を行った。これを受けて、政府は7月末閣議で了承、関連法案の作成を進めており、60年末からの次期通常国会に提案する。これに伴い、62年度で実質余剰人員が4万1000人も出る見通しで、長期債務の国民負担の取り扱いとあわせて、その対応策が政治的にも大きな焦点になろう。

一方、**臨時行政改革推進審議会**は7月に「行政改革の推進方策に関する答申」を行い、**民間活力**の発揮、推進を最重要課題として、金融、運輸、エネルギーなど10分野、254項目の規制緩和と、国公有地の積極活用などを提言した。政府は、この提言を最大限に盛り込んだ規制緩和一括法案を作成中で、第2臨調の厳しい緊縮路線から、経済活性化への展望を開く路線へ一歩踏み出した。

このため、着工が凍結されていた明石海峡大橋と東京湾横断道路は、民間資金を導入して61年度から着工することになった。これを契機に、**整備新幹線**など懸案の大型プロジェクトの早期着手を求める声が、対外摩擦を解消する内需拡大策のカギとして高まってきている。

しかし、行革審の答申は増税なき**財政再建**の基本方針を堅持していくよう求めており、こうした各大型プロジェクトの実施も民間活力をどこまで利用できるかによって着工の時期が大きく変わってきそうだ。

□税制改革も本格化へ

政府、自民党の各税制調査会が60年末までにまとめる61年度税制改正は、例年と違って中期的な税制改革をめざす税制改正の“前哨戦”といった性格が強い。特に、シャープ勧告以来の税制をこの際全般的に見直すため、政府税調は特別部会を9月から新設、61年秋までに改革案をまとめる予定だ。洗い直し作業は、税制の全項目を対象にしているが、なかでもひずみが大きいとされる**所得税、法人税、利子配当課税と、大型間接税**の導入問題が中心になろう。

所得税は、59年度税制改正のようにすべての所得層への減税は難しく、不公平やひずみが大きい中堅層の減税が焦点になる見通し。法人税は、現在以上の増税は限界にきているとの判断で政府、与党は一致しつつあるものの、59年度から2年間の暫定措置で実施した基本税率の1.3%引き上げ分を元に戻せるかどうかが目玉される。また、所得減税のための財源として、**赤字法人**への課税や、OAを中心とする**物品税増税**なども論議を呼ぼう。また金融自由化と絡んで、**有価証券取引税**などの廃止を求める声も高まるだろう。

非課税貯蓄制度、いわゆるマル優の利子への課税問題は、60年度税制改正に続いて低率分離課税が議論される見通し。61年1月から実施されるマル優の限度管理強化と絡んで、政治的にもその取り扱いが目玉される。というのは、61年6月に参院選挙を控えているためだ。大型間接税の導入も、同じ理由から61年度税制改正での具体化は困難で、中期的な税制改革案にどこまで盛り込めるかが焦点になろう。

国内産業の動き

(太字は本辞典掲載語)

□半導体にカゲリ

新産業革命の担い手で、国内景気のけん引車となっていたハイテク関連産業の一部にかげりが広がっている。産業のコメといわれる半導体は、昭和60年の生産が10年ぶりにマイナス成長を記録する見通しである。大手メーカーの多くは、年度当初の生産計画を減額修正、生産額は前年比5～10%程度減りそうだ。

半導体メーカーの設備投資も、日本経済新聞社の7月時点の調査では、59年度に比べ5.6%減少することになるとの結果がでている。**超LSI**の花形、256キロビットダイナミックRAMの値崩れも起きている。年内には採算ラインとされる1個500円を割り込むとの予想もでている。

半導体のかげりは、最大の輸出先米市場がコンピューターの不振で、対米IC輸出が減少に転じたことが響いている。需要の落ち込みに加え、日米半導体摩擦が激しくなり、メーカーの間で、対米輸出を自主規制する動きが相次いでいることも先行不安を強めている。半導体メーカーの中には、低迷打開のため、61年春に次の主役とみられる1メガビットダイナミックRAMの量産を決めたところもでるなど、1メガ量産化の動きは早まりそう。同時に業界の寡占化も進みそうだ。

民間設備投資、輸出に支えられてきた機械業界にもかげりが見え始めてきた。内需が思ったほどに伸びないうえに、**貿易摩擦**が表面化しているためだ。重厚長大型の造船は人員削減に手をつけるところまで追い込まれている。

□情報・ハイテク市場拡大

一方、情報産業は60年4月の通信開放が刺激となって好調。通信回線とパーソナル・コンピューターを接続して利用する**電子掲示板サービス**などのパソコン通信が活発になっているほか、電話の音声を蓄積して高度に利用する**ボイ**

時 事 解 説

ス・メールなど新しい情報伝達サービスが登場している。企業に大量のコンピュータ通信を促す**高速デジタル専用線**も好評だ。

日本電信電話（NTT）も4月の民営化移行以後、草の根ファクシミリなど新サービスに積極的に力を入れている。通信開放でNTTの対抗馬として名乗りをあげていた**第二電電**など5社に対し、郵政省は正式に第1種電気通信事業の許可を与え、通信自由化は計画段階から実行時代に突入した。また**VAN**も運輸、流通、金融業界などで構築の動きが相次いでいるほか、米国の大手**VAN**業者もほとんど日本市場にでそろった。

一方、**光ファイバー**や**レーザー**を使った**オプトエレクトロニクス**も実用段階に入った。これらの先端技術は**OA**、**FA**、**SA**、**HA**（ホームオートメーション）関連の機器に取り入れられている。光ファイバーをはりめぐらせる**レーザー治療専用病院**も近く登場する。

ハイテク先端技術を駆使した新製品の開発競争も一段と激しくなっている。**CD**（コンパクト・ディスク）などの**デジタル・オーディオ**、**8ミリビデオ**、**電子スチルカメラ**といったまったく新しいタイプの製品が続々と誕生している。新製品開発と併行して、メーカーによるハイテク商品の低価格化の動きも急だ。**日本語ワードプロセッサ**は5万円を切る商品もあらわれ、低価格は市場拡大に拍車をかけそうである。

産業界における**FA化**の進展は工作機械、精密機械など**メカトロニクス**機器メーカーも大きく変えつつある。設計業務の効率化からスタートした**CAD**は**CAM**と結びつき、今や**CIM**（コンピューター統合生産）の時代が到来している。**グラフィック・ディスプレイ**や**プロッター**など関連機器の発達がこの傾向を加速している。さらにディスプレイなどを一体化したコンピューターシステム、**エンジニアリング・ワーク・ステーション**が登場すれば一層弾みがつくだろう。

OA化が進むと紙の需要が減る、との一部の見方をよそに、紙も**GNP**と同率で依然として伸びている。なかでも好調なのは情報用紙。連続伝票用紙、**PPC**用紙、**感熱紙**などがその代表。感熱紙は特に成長株で、無騒音、メンテナンス不要などを武器に前年比50%近い増加。これを追って登場して来たのが**熱転写紙**（リボン）と**インクジェット用紙**。60年代半ばには感熱紙に代わって情報用紙の柱に育つとの期待も高くなってきている。

□変身進む素材産業

重厚長大産業も産業構造のハイテク化の流れの中で、変身を急いでいる。鉄鋼業界は大手メーカーを中心に非鉄鋼部門での新規事業開拓に力を入れており、炭素繊維、シリコンウエハーといった半導体材料分野などに相次いで進出している。

化学業界は新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス分野の研究開発、事業化を急いでいる。ファイン・セラミックス、エンジニアリング・プラスチック、複合材料や分離膜などが各社で次々に事業化されている。

石油業界も石油ピッチ系炭素繊維や高分子材料などへ進出を計画、事業多角化に備えている。電力、都市ガスは電気を熱とともに供給するコ・ジェネレーションが開発の目玉となってきた。

防衛産業は1兆円プロジェクトとして待望久しかった新地対空ミサイル「パトリオット」のライセンス国産化が動き出した。業界は59中業にどれだけ主要正面装備の充実が盛り込まれるか、を注目している。

宇宙産業界も、純国産の大型ロケットH-II開発と宇宙基地に連結する日本モジュールの予備設計という2大プロジェクトがスタートし、上昇気流に乗りつつある。NASAのGAS装置で宇宙商業実験に踏み切る企業も相次いでおり、EOS（宇宙用電気泳動装置）を使って宇宙で特効薬を開発しようとの企業も出てきた。

航空機産業界における当面の焦点は、燃費を従来のターボ・ファン・エンジンの半分程度まで減らせるプロップ・ファン・エンジンがどれほど早く開発されるかにある。ボーイング、マクダネル・ダグラス両社はプロップ・ファン搭載旅客機を1990年代初めに市場投入する計画を発表している。

□サービス化、ソフト化の流れ

産業動向の中で、経済のサービス化、ソフト化の潮流も見落とせない。サービス産業は消費者の健康に対する関心の高まりで、スポーツクラブなどソフト分野が伸びている。

リースもハイテク投資の陳腐化を恐れる企業のニーズに合致、人件費抑制効果の大きい人材派遣業も脚光をあびている。

交通関係では、運転代行業、軽貨物タクシーなどのニュービジネスが拡大し

時 事 解 説

ている。

食品業界でもファインフードが消費者の関心を集めている。

経営面ではホロニック・マネジメントが話題を集める一方、社内公募制、社内ベンチャーなど新しい日本的経営を模索する動きが顕著になっている。